

法第29条チェックリスト

手数料納入年月日

令和 年 月 日

申請者

農地転用の有無

・ 農転不要

・ 要農転

(許可予定日)

月 日

確認事項

チェック

申請者が個人の場合、建築確認申請、融資関係書類等と申請者名が一致しているか、本人または代理人に聞き取り

	書類名	自己住宅	自己業務	非自己用	備考	チェック
1	開発行為許可申請書	○	○	○	正1部、副1部	
2	設計説明書	×	○	○		
3	公共施設管理者同意協議書	△	○	○	道路、水路・河川、公園・緑地 ほか 消防水利施設 下水道 水道施設 その他(土地改良区等)	
4	設計事前協議書	△	○	○	道路 水路・河川 公園・緑地 消防水利施設 下水道 水道施設 その他()	
5	申請者の資力信用に関する申込書 (自己住宅又は自己業務の場合は1ヶ以上)	△	△	○	履歴事項全部証明書(個人の場合は履歴書、住民票)、納税証明書	
6	工事施工者の能力に関する申告書 (自己住宅又は自己業務の場合は1ヶ以上)	△	△	○	履歴事項全部証明書(個人の場合は履歴書、住民票)、建設業法第3条第1項の許可を受けていることを証する書面	
7	設計者の資格に関する申告書	△	△	△	1ヶ以上の場合、申告事項を証する書類	
8	資金計画書(自己住宅又は自己業務の場合は1ヶ以上)	△	△	○	残高証明書又は融資証明書、收支計画、年度別資金計画	
9	開発区域内権利者一覧表	○	○	○		
10	開発行為の施行等の同意書	△	△	△	申請者と権利者が異なる場合、本人確認書類	
11	登記事項証明書	土地	○	○	6ヶ月以内のもの	
		建物	△	△	6ヶ月以内のもの、必要に応じて	
12	開発審査会付議図書	△	△	△	開発審査会案件のみ、11部	
13	事業計画書、理由書	○	○	△		
14	住民票または履歴事項全部証明書	○	○	○	申請者が個人の場合：住民票、申請者が法人の場合：履歴事項全部証明書(上記5で添付する場合は兼ねてよい)	

	図書の名称	縮尺	明示すべき事項	備考	チェック
1	位置図	1/50,000以上	方位、地形、開発区域の位置、排水経路等	都市計画図写等	
2	案内図		方位、開発区域の位置	住宅地図写等	
3	開発区域図	1/2,500以上	方位、区域の境界(赤線で囲む)	小規模な開発は現況図と兼ねてよい	
4	現況図	1/2,500以上	方位、区域の境界(赤線で囲む)、等高線、植生区分、建築物・既存擁壁の工作物の位置・形状、開発区域及びその周辺の公共施設の位置・形状・寸法、樹木及び樹木の集団、切土・盛土をする部分の表土の状況、写真撮影方向	等高線は2mの標高差、樹木・表土の状況は1m以上の場合	
5	公図写		方位、縮尺、開発区域の境界(赤線で囲む)、土地の地番	公道：赤、水路：青に着色	
6	土地利用計画図	1/1,000以上	方位、開発区域の境界(赤線で囲む)、開発区域及びその周辺の公共施設の名称・位置・形状・寸法・面積、水の流れの方向、建築物等の敷地の形状・面積・寸法、樹木及び樹木の集団の位置、緩衝帯の位置・形状・幅員、法面(がけを含む)の位置・形状、擁壁の位置・種類	予定建築物等の用途はできるだけ具体的に記入	

7	造成計画平面図	1/1,000以上	方位、開発区域の境界(赤線で囲む)、切土・盛土する区域、擁壁の位置・種類・高さ、法面(がけを含む)の位置・形状、道路の中心線・延長・幅員・勾配・交差点の計画高、調整池の位置・形状、等高線、予定建築物等の敷地の形状・計画高	切土：赤、盛土：青、表土の復元等：黄に着色	
8	排水施設計画平面図	1/500以上	開発区域の境界、排水区域の区域界、調整池の位置・形状、排水施設の位置・形状・種類、排水管の勾配・管径、人孔の位置・人孔間距離、水の流れの方向、吐口の位置、放流先の名称・位置・形状、予定建築物等の敷地の形状・計画高、道路・公園等公共施設の計画高、法面(がけを含む)・擁壁の位置・形状		
9	給水施設計画平面図	1/500以上	開発区域の境界、給水施設の位置・形状・内のり寸法、取水方法、消火栓の位置、予定建築物の敷地の形状	排水施設計画平面図にまとめて図示してもよい	
10	造成計画断面図	1/1,000以上	開発区域の境界、切土・盛土をする前後の地盤面、計画地盤高	2方向以上、高低差の著しい箇所について作成、着色	
11	がけの断面図	1/50以上	がけの高さ・勾配・土質、切土・盛土をする前の地盤面、小段の位置・幅、石張・張芝・モルタルの吹付け等がけ面保護の方法	切土で高低差2m、盛土で高低差1m、切土・盛土を同時にした場合で高低差2mを超える場合	
12	擁壁の断面図	1/50以上	擁壁の寸法・勾配、擁壁の材料の種類・寸法、裏込めコンクリート・透水層の位置・寸法、擁壁を設置する前後の地盤面、基礎地盤の土質、基礎ぐいの位置・材料・寸法、鉄筋の位置・径、水抜き穴の位置		
13	求積図	1/500以上	既存及び新設公共施設の求積図、開発区域全体の求積図、区画割の求積図	求積は実測によること 求積方法は座標法または三斜法を原則とする	
14	道路縦断面図	縦 1/200以上 横 1/500以上	道路記号(幅員別も含む)、縦断曲線等		
15	道路横断面図	1/100以上	路側構造物・宅地高が分かる範囲(法面の場合は法肩・法尻)		
16	道路横断構造図	1/50以上	路面・路盤の詳細(舗装構成も記入)、道路側溝の位置・形状、雨水樹・取付け管の位置・形状、埋設管・人孔の位置・形状	幅員・構造別ごとに表示	
17	下水道縦断面図	縦 1/200以上 横 1/500以上	人孔の種類・形状・位置、人孔間隔、排水渠の勾配・管径・土被・管底高	下水道を設けない場合は排水施設縦断面図を添付	
18	排水施設構造図		開渠、暗渠、落差工、人孔、雨水樹、吐口、調整池等		
19	流末水路構造図		放流先の水路、河川等の構造(常水面も表示のこと)、放流口の排水施設の構造		
20	防災工事計画平面図	1/1,000以上	方位、地形(等高線等)、防災施設の位置・形状・寸法・名称、段切位置、表土・ヘドロ除去位置・深さ、流土計画、工事中の雨水排水経路、防災施設の設置時期・期間	開発地が山地で大規模の場合	
21	防災施設構造図	1/100以上	防災工事において設置される施設の構造	開発地が山地で大規模の場合	
22	その他の設計図		終末処理施設設計図、防火水槽構造図、防護柵・橋梁等の構造図、公園の施設等の構造図等		
23	構造計算書	A4版で製本	擁壁・橋梁等の構造計算		
24	安定計算書	A4版で製本	擁壁・斜面等の安定計算		
25	水理計算書	A4版で製本	排水施設、下水道施設、防災施設等の水理計算		
26	土質調査書、地盤改良計画図書	A4版で製本			
27	工事仕様書	A4版で製本			
28	建物の平面図・立面図	1/200以上		宅地分譲の場合は不要	
29	現況写真		開発区域の境界(赤線で囲む)	全景、2方向以上	
30	その他市長が必要と認める図書				

注意事項

- (1) 計画は技術基準及び立地基準に適合していること。
- (2) 全ての図面に凡例を表示すること。
- (3) 図書はA4判大にそろえ、屏風折りとして左とじにすること。
- (4) 全ての図書に設計者の記名捺印すること。
- (5) 構造図等で併記可能なものは別様としなくてよい。
- (6) 提出する図面は明確に分かりやすく作成すること。

法第32条協議申請書チェックリスト

書類名		備考	チェック
1 開発行為同意協議申請書		提出部数4部	
2 設計説明書			
3 公共施設管理者同意協議書		消防水利施設	
		下水道	
		水道施設	
		その他(土地改良区等)	
4 設計事前協議書		道路	
		水路・河川	
		公園・緑地	
		下水道	
		水道施設	
		その他()	
5 開発区域内権利者一覧表			
6 登記事項証明書	土地	写し、6ヶ月以内のもの	
	建物	写し、6ヶ月以内のもの、必要に応じて	
7 その他			

図書の名称	縮尺	明示すべき事項	備考	チェック
1 開発区域位置図	1/50,000以上	方位、地形、開発区域、排水先の河川への経路	都市計画図写等	
2 開発区域図	1/2,500以上	方位、開発区域の境界(赤線で囲む)	小規模な開発は現況図と兼ねてよい	
3 現況図	1/2,500以上	方位、境界、開発区域及びその周辺の公共施設・樹木、切土・盛土をする表土の状況、開発区域外からの集水状況、写真撮影方向	等高線は2mの標高差、樹木・表土の状況は1m以上の場合	
4 公図写	公図どおり	方位、開発区域の境界(赤線で囲む)、土地の地番	公道：赤、水路：青、堤防：黒に着色	
5 土地利用計画図	1/1,000以上	方位、境界、公共施設、建築物等の配置・用途・寸法、公益施設の位置、接続道路の種類・幅員、敷地の周囲の長さ	予定建築物等の用途はできるだけ具体的に記入	
6 造成計画平面図	1/1,000以上	方位、境界、切土・盛土する区域、崖・擁壁、道路の形状・幅員・勾配、等高線等、宅地の境界高、凡例	切土：赤、盛土：青、表土の復元等：黄に着色	
7 造成計画断面図	1/1,000以上	縦横断線の記号、切土・盛土をする隣接地盤面、地盤高・計画高	2方向以上、高低差の著しい箇所について作成、着色	
8 排水・給水施設計画平面図	1/500以上	排水施設の位置・種類・形状・寸法・勾配・水の流れの方向、吐口の位置、放流先の名称、集水系統別の色分け凡例、給水施設の位置・形状・寸法、集水方法、消火栓の位置		
9 がけ擁壁の断面図	1/50以上	がけの高さ・勾配・土質・保護の方法、擁壁の勾配・材料・寸法、裏込めコンクリート・透水層の寸法、水抜き穴の材料・寸法・間隔、基本地盤の土質、基礎工の材料・寸法	切土で高低差2m、盛土で高低差1m、切土・盛土を同時にした場合の高低差2mを超える場合	
10 求積図(開発区域、新旧公共施設、区画割)	1/500以上	既存及び新設公共施設の求積図、開発区域全体の求積表、売宅地の求積表	求積は実測によること 求積方法は座標法または三斜法を原則とする	
11 道路縦断面図	縦1/200以上 横1/500以上	道路記号を記入		
12 道路断面構造図	1/50以上	路面・路盤の詳細、側溝の形状・寸法、雨水樹・取付管の形状、埋設管の位置	幅員・構造別ごと	

13	下水道縦断面図	縦 1/200以上 横 1/500以上	マンホールの種類・形状・位置・間隔、排水渠勾配・管径		
14	防災工事計画平面図	1/1,000以上	方位、等高線等、防災施設の形状・寸法、段切位置、表土・ヘドロ除去位置、流土計画防災施設の設置期間、凡例	開発地が山地で大規模の場合	
15	その他の構造詳細図		(1)終末処理施設設計図(2)防火水槽構造図(3)防護柵・橋梁等の構造図(4)公園の施設等の構造図(5)排水施設・流末水路構造図(6)防災施設構造図(7)その他		
16	構造計算書	A4版で製本	コンクリート擁壁・橋梁等の構造物		
17	安定計算書	A4版で製本	擁壁で保護しない崖		
18	水理計算書	A4版で製本		開発区域が1,000m ² 以上の場合	
19	土質調査書、地盤改良計画図書	A4版で製本		軟弱地盤等を含む場合	
20	建物の平面図・立面図	1/200以上		宅地分譲の場合は不要	
21	現況写真		開発区域の境界(赤線で囲む)	全景、2方向以上	
22	その他市長が必要と認める図書				

注意事項 (1) 計画は技術基準及び立地基準に適合していること。

- (2) 全ての図面に凡例を表示すること。
- (3) 図書はA4判大にそろえ、屏風折りとして左とじにすること。
- (4) 全ての図書に設計者の記名捺印すること。
- (5) 構造図等で併記可能なものは別様としなくてもよい。
- (6) 提出する図面は明確に分かりやすく作成すること。

法第33条の規定による基準 [技術基準] ··· (自己居住用の場合)

1. 用途地域等				チェック
(1) 用途地域との適合性	用途地域	地域		
(2) 地区計画との適合性	地区計画の有無	有・無		
2. 道路				チェック
(1) 前面道路が建築基準法上の道路か	道路幅員	m		
(2) 都市計画施設の有無	都市計画道路等	有・無		
3. 排水施設				チェック
(1) 下水の放流先の詳細	放流先名称			
(2) 雨水の放流先の詳細	放流先名称			
4. 開発区域内の土地				チェック
(1) 軟弱地盤対策	軟弱地盤	有・無		
(2) がけが生じる場合 (がけの上端に続く地盤面は逆勾配とする)	防災工事計画書	有・無		
(3) 切土、盛土の場合 (すべり等の対策)	切土、盛土	有・無		
(4) 傾斜地の盛土 (すべり等の対策)	傾斜地の盛土	有・無		
(5) がけ面の保護 (擁壁、石張り、芝張り等の措置)	構造計算書等	有・無		
(6) 擁壁の安全性、排水の効率性 (破壊・転倒・すべり・沈下の危険、裏面の水抜穴周辺に碎石等)	安定計算書等	有・無		
5. 権利者の同意				チェック
(1) 権利者の同意	同意の有無	有・無		

法第33条の規定による基準 [技術基準] . . . (自己業務用の場合)

1. 用途地域等				チェック
(1) 用途地域との適合性	用途地域	地域		
(2) 地区計画との適合性	地区計画の有無	有・無		
2. 道路				チェック
(1) 開発区域外前面道路の幅員が6m以上 (周囲の状況によりやむを得ない場合は、通行に支障のない道路)	道路幅員	m		
(2) 土地利用計画が都市計画に適合	都市計画道路等	有・無		
3. 公園、緑地、広場				チェック
(1) 3%以上の公園等(開発区域が3,000m ² 以上) ・有効に利用できる形状・勾配、排水施設	公園等	有・無 適正・不適		
4. 排水施設				チェック
(1) 汚水排水施設	下水道施設・浄化槽等	有・無		
(2) 雨水排水の水理計算(開発区域が1,000m ² 以上)	水理計算書	有・無		
(3) 雨水放流先の詳細	放流先名称 容量			
(4) 調整池の容量計算		有・無		
5. 消防水利施設				チェック
(1) 消防水利施設(市担当課と協議済みか)	担当課協議書	有・無		
6. 給水施設				チェック
(1) 給水施設	上水道施設等	有・無		
7. 開発区域内の土地				チェック
(1) 軟弱地盤対策	軟弱地盤	有・無		
(2) がけが生じる場合	防災工事計画書	有・無		
(3) 切土、盛土の場合	切土、盛土	有・無		
(4) 傾斜地の盛土	傾斜地の盛土	有・無		
(5) がけ面の保護	構造計算書等	有・無		
(6)擁壁の安全性、排水の効率性 (破壊・転倒・すべり・沈下の危険、裏面の水抜穴周辺に碎石等)	安定計算書等	有・無		
8. 適正な区域の選定				チェック
(1) 危険区域を含まないこと	危険区域の有無	有・無		
9. 表土の保全等(1ha以上)				チェック
(1) 樹木の保存(10m以上、5m以上で300m ² 以上の樹木)	樹木の保存	有・無		
(2) 表土の保全(1mを超える切土、盛土で1,000m ² 以上)	表土の保全	有・無		

10. 緩衝帯(1ha以上)			チェック
(1) 騒音、振動等による環境悪化	環境悪化	有・無	
11. 権利者の同意			チェック
(1) 権利者の同意	同意の有無	有・無	

弘前市開発指導要綱による基準

1. 公園等			チェック
(1) 境界部への縁石の設置	縁石	有・無	
2. ごみ集積場			チェック
(1) ごみ集積所の設置	ごみ集積所面積	m ²	
3. 安全対策(特に道路・公園等の公共施設の隣接地)			チェック
(1) 開発区域の隣地ががけ、水路等	安全防護柵等	有・無	

法第33条の規定による基準 [技術基準] . . . (5ha未満の宅地分譲の場合)

1. 用途地域等				チェック
(1) 用途地域との適合性	用途地域		地域	
(2) 地区計画との適合性	地区計画の有無	有・無		
2. 道路				チェック
(1) 開発区域内道路の幅員が6m以上 (1敷地の規模が1,000m ² 以上の場合は9m以上)	道路幅員		m	
(2) 区域外前面道路の幅員が6m以上 (周囲の状況によりやむを得ない場合は、通行に支障のない道路)	道路幅員		m	
(3) 道路の縦断勾配が9%以下	最大縦断勾配		%	
(4) 袋路状道路は転回広場を設置	転回広場	有・無		
(5) 歩道のない交差点の隅切り	隅切り	有・無		
(6) 土地利用計画が都市計画に適合	都市計画道路等	有・無		
(7) 区域内道路と区域外道路の接続	道路設計	適正・不適		
3. 公園、緑地、広場				チェック
(1) 3%以上の公園等(開発区域が3,000m ² 以上) ・有効に利用できる形状・勾配、排水施設	公園等	有・無 適正・不適		
4. 排水施設				チェック
(1) 下水道施設(市担当課と協議済みか)	担当課協議書	有・無		
(2) 雨水排水の水理計算(開発区域が1,000m ² 以上)	水理計算書	有・無		
(3) 雨水放流先の詳細	放流先名称 容量			
(4) 調整池の容量計算		有・無		
5. 消防水利施設				チェック
(1) 消防水利施設(市担当課と協議済みか)	担当課協議書	有・無		
6. 上水道施設				チェック
(1) 上水道施設(市担当課と協議済みか)	担当課協議書	有・無		
7. 開発区域内の土地				チェック
(1) 軟弱地盤対策	軟弱地盤	有・無		
(2) がけが生じる場合	防災工事計画書	有・無		
(3) 切土、盛土の場合	切土、盛土	有・無		
(4) 傾斜地の盛土	傾斜地の盛土	有・無		
(5) がけ面の保護	構造計算書等	有・無		
(6)擁壁の安全性、排水の効率性 (破壊・転倒・すべり・沈下の危険、裏面の水抜穴周辺に碎石等)	安定計算書等	有・無		

8. 適正な区域の選定			チェック
(1) 危険区域を含まないこと	危険区域の有無	有・無	
9. 表土の保全等(1ha以上)			チェック
(1) 樹木の保存(10m以上、5m以上で300m ² 以上の樹木)	樹木の保存	有・無	
(2) 表土の保全(1mを超える切土、盛土で1,000m ² 以上)	表土の保全	有・無	
10. 緩衝帯(1ha以上)			チェック
(1) 騒音、振動等による環境悪化	環境悪化	有・無	
11. 権利者の同意			チェック
(1) 権利者の同意	同意の有無	有・無	

弘前市開発指導要綱による基準

1. 一宅地面積			チェック
(1) 市街化区域 : 165m ² 以上 市街化調整区域 : 230m ²	最低宅地面積	m ²	
2. 公園等			チェック
(1) 境界部への縁石の設置	縁石	有・無	
3. ごみ集積場			チェック
(1) ごみ集積所の設置 (戸 × m ² = m ²) ≤	住宅戸数 ごみ集積所面積	戸 m ²	
4. 安全対策(特に道路・公園等の公共施設の隣接地)			チェック
(1) 開発区域の隣地ががけ、水路等	安全防護柵等	有・無	

その他確認事項			チェック
(1) 文化財の包蔵地でないことを確認			
(2) 土地改良区域の確認	同意の有無	有・無	

法第33条の規定による基準 [技術基準] . . . (5ha以上の宅地分譲の場合)

1. 用途地域等				チェック
(1) 用途地域との適合性	用途地域	地域		
(2) 地区計画との適合性	地区計画の有無	有・無		
2. 道路				チェック
(1) 土地利用計画が都市計画に適合	都市計画道路等	有・無		
(2) 開発区域内道路の幅員が6m以上 (1敷地の規模が1,000m ² 以上の場合は9m以上) (小区間で交通に支障がないものは4m) (9m以上の道路は歩車道が構造物により分離する)	道路幅員	m		
(3) 12m以上の道路の整備 (調整区域で20ha以上の開発で、個々の敷地から250m以内)	道路幅員	m	適正・不適	
(4) 区域外前面道路の幅員が6m以上 (周囲の状況によりやむを得ない場合は、通行に支障のない道路)	道路幅員	m		
(5) 道路の縦断勾配が9%以下 (周囲の状況によりやむを得ない場合は、小区間に限り12%以下)	最大縦断勾配	%		
(6) 袋路状道路は転回広場を設置	転回広場	有・無		
(7) 歩道のない交差点の隅切り	隅切り	有・無		
(8) 区域内道路と区域外道路の接続	道路設計	適正・不適		
3. 公園、緑地、広場				チェック
(1) 3%以上の公園 ・1箇所に偏ることなく、誘致距離等を考慮し適切に配置 ・1箇所の面積が300m ² 以上、1,000m ² 以上の公園が1箇所以上 ・20ha以上の場合には、1,000m ² 以上の公園が2箇所以上 ・1,000m ² 以上の公園は2辺以上道路に接続し、2箇所以上の出入口 ・有効に利用できる形状・勾配、排水施設	公園	有・無		
4. 排水施設				チェック
(1) 5年の降雨強度確率での排水計画		適正・不適		
(2) 雨水排水の水理計算(開発区域が1,000m ² 以上)	水理計算書	有・無		
(3) 雨水放流先の詳細	放流先名称 容量			
(4) 調整池の容量計算		有・無		
(5) 雨水以外の下水は原則暗渠排水				
(6) 下水道施設(市担当課と協議済みか)	担当課協議書	有・無		

	技術的細目			
	●堅固で耐久性を有する構造		有・無	
	●耐水材料で造り漏水を最小限度とする措置		有・無	
	●公共の排水施設は維持管理上支障のない場所に設置		有・無	
	●公共の排水施設のうち暗渠の内径は20cm以上		有・無	
(7)	●ます又はマンホールを設置する箇所			
	公共管渠の始まる箇所		有・無	
	流路、勾配等が著しく変化する箇所		有・無	
	内径の120倍を超えない範囲内で必要な箇所		有・無	
	●ます又はマンホールの底			
	深さ15cm以上の泥だめ	雨水専用の場合	有・無	
	相当幅のインバート	その他の場合	有・無	
(8)	終末処理施設(20ha以上の場合は必要に応じて)		有・無	
	5. 消防水利施設			チェック
(1)	消防水利施設(市担当課と協議済みか) 消防法第20条第1項の基準に適合	担当課協議書	有・無	
	6. 上水道施設			チェック
(1)	上水道施設(市担当課と協議済みか)	担当課協議書	有・無	
	7. 公益的施設等(50戸以上又は20ha以上の場合は)			チェック
(1)	市教育委員会と協議の上必要に応じた教育施設		有・無	
(2)	市長と協議を行い必要に応じた集会施設		有・無	
(3)	その他(福祉施設、保安施設、通信施設、商業施設等)		有・無	
	8. 開発区域内の土地			チェック
(1)	軟弱地盤対策	軟弱地盤	有・無	
(2)	がけが生じる場合 (がけの上端に続く地盤面は逆勾配とする)	防災工事計画書	有・無	
(3)	切土、盛土の場合(すべり等の対策)	切土、盛土	有・無	
(4)	傾斜地の盛土(すべり等の対策)	傾斜地の盛土	有・無	
(5)	がけ面の保護(擁壁、石張り、芝張り等の措置)	構造計算書等	有・無	
(6)	擁壁の安全性、排水の効率性 (破壊・転倒・すべり・沈下の危険、裏面の水抜穴周辺に碎石等)	安定計算書等	有・無	
	9. 適正な区域の選定			チェック
(1)	危険区域を含まないこと	危険区域の有無	有・無	

10. 表土の保全等(1ha以上)				チェック
(1) 樹木の保存(10m以上、5m以上で300m ³ 以上の樹木)	樹木の保存	有・無		
(2) 表土の保全(1mを超える切土、盛土で1,000m ³ 以上)	表土の保全	有・無		
11. 緩衝帯(1ha以上)				チェック
(1) 騒音、振動等による環境悪化 ① 5ha～15ha → 10m ② 15ha～25ha → 15m ③ 25ha以上 → 20m 周辺の状況により幅員の減少、不設置も可	環境悪化	有・無		
12. 申請者の資力・信用				チェック
(1) 申請者の資力・信用		有・無		
13. 工事施工者の能力				チェック
(1) 工事施工者の能力		有・無		
14. 権利者の同意				チェック
(1) 権利者の同意	同意の有無	有・無		

弘前市開発指導要綱による基準

1. 一宅地面積				チェック
(1) 市街化区域 : 165m ² 以上 市街化調整区域 : 230m ²	最低宅地面積	m ²		
2. 公園等				チェック
(1) 境界部への縁石の設置	縁石	有・無		
(2) 出入口は、原則3m以上道路に接していること				
3. ごみ集積場				チェック
(1) ごみ集積所の設置 (15戸当たり 4.5m ²)	住宅戸数 ごみ集積所面積	戸 m ²		
4. 安全対策(特に道路・公園等の公共施設の隣接地)				チェック
(1) 開発区域の隣地ががけ、水路等	安全防護柵等	有・無		

法第34条の2チェックリスト

申請者	農地転用の有無・農転不要・要農転
-----	------------------

書類名	備考	チェック				
1 開発行為許可申請書	○ 正1部、副1部					
2 設計説明書	○					
3 公共施設の管理者の同意書及び協議書	○ 国、県、市、消防事務組合、水道事業者、土地改良区等					
4 申請者の資力信用に関する申込書(自己住宅又は自己業務の場合は1ヶ以上)	× 履歴事項全部証明書(個人の場合は履歴書、住民票)、納税証明書					
5 工事施行者の能力に関する申告書(自己住宅又は自己業務の場合は1ヶ以上)	× 履歴事項全部証明書(個人の場合は履歴書、住民票)、納税証明書					
6 設計者の資格に関する申告書	△ 1ヶ以上の場合、申告事項を証する書類					
7 資金計画書(自己住宅又は自己業務の場合は1ヶ以上)	× 残高証明書又は融資証明書、収支計画、年度別資金計画					
8 開発区域内権利者一覧表	○					
9 開発行為の施行等の同意書	△ 申請者と権利者が異なる場合、本人確認書類					
10 登記事項証明書	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">土地</td> <td>○ 6ヶ月以内のもの</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>△ 6ヶ月以内のもの、必要に応じて</td> </tr> </table>	土地	○ 6ヶ月以内のもの	建物	△ 6ヶ月以内のもの、必要に応じて	
土地	○ 6ヶ月以内のもの					
建物	△ 6ヶ月以内のもの、必要に応じて					
11 開発審査会付議図書	△ 開発審査会案件のみ、11部					
12 事業計画書、理由書	△ 必要に応じて					

図書の名称	縮尺	明示すべき事項	備考	チェック
1 位置図	1/50,000以上	方位、地形、開発区域の位置、排水経路等	都市計画図写等	
2 案内図		方位、開発区域の位置	住宅地図写等	
3 開発区域図	1/2,500以上	方位、区域の境界(赤線で囲む)	小規模な開発は現況図と兼ねてよい	
4 現況図	1/2,500以上	方位、区域の境界(赤線で囲む)、等高線、植生区分、建築物・既存擁壁の工作物の位置・形状、開発区域及びその周辺の公共施設の位置・形状・寸法、樹木及び樹木の集団、切土・盛土をする部分の表土の状況、写真撮影方向	等高線は2mの標高差、樹木・表土の状況は1m以上の場合	
5 公図写		方位、縮尺、開発区域の境界(赤線で囲む)、土地の地番	公道：赤、水路：青に着色	
6 土地利用計画図	1/1,000以上	方位、開発区域の境界(赤線で囲む)、開発区域及びその周辺の公共施設の名称・位置・形状・寸法・面積、水の流れの方向、建築物等の敷地の形状・面積・寸法、樹木及び樹木の集団の位置、緩衝帯の位置・形状・幅員、法面(がけを含む)の位置・形状、擁壁の位置・種類	予定建築物等の用途はできるだけ具体的に記入	
7 造成計画平面図	1/1,000以上	方位、開発区域の境界(赤線で囲む)、切土・盛土する区域、擁壁の位置・種類・高さ、法面(がけを含む)の位置・形状、道路の中心線・延長・幅員・勾配・交差点の計画高、調整池の位置・形状、等高線、予定建築物等の敷地の形状・計画高	切土：赤、盛土：青、表土の復元等：黄に着色	
8 排水施設計画平面図	1/500以上	開発区域の境界、排水区域の区域界、調整池の位置・形状、排水施設の位置・形状・種類、排水管の勾配・管径、人孔の位置・人孔間距離、水の流れの方向、吐口の位置、放流先の名称・位置・形状、予定建築物等の敷地の形状・計画高、道路・公園等公共施設の計画高、法面(がけを含む)・擁壁の位置・形状		

9	給水施設計画平面図	1/500以上	開発区域の境界、給水施設の位置・形状・内の寸法、取水方法、消火栓の位置、予定建築物の敷地の形状	排水施設計画平面図にまとめて図示してもよい	
10	造成計画断面図	1/1,000以上	開発区域の境界、切土・盛土をする前後の地盤面、計画地盤高	2方向以上、高低差の著しい箇所について作成、着色	
11	がけの断面図	1/50以上	がけの高さ・勾配・土質、切土・盛土をする前の地盤面、小段の位置・幅、石張・張芝・モルタルの吹付け等がけ面保護の方法	切土で高低差2m、盛土で高低差1m、切土・盛土を同時にした場合で高低差2mを超える場合	
12	擁壁の断面図	1/50以上	擁壁の寸法・勾配、擁壁の材料の種類・寸法、裏込めコンクリート・透水層の位置・寸法、擁壁を設置する前後の地盤面、基礎地盤の土質、基礎ぐいの位置・材料・寸法、鉄筋の位置・径、水抜き穴の位置		
13	求積図	1/500以上	既存及び新設公共施設の求積図、開発区域全体の求積図、区割の求積図	求積は実測によること 求積方法は座標法または三斜法を原則とする	
14	道路縦断面図	縦1/200以上 横1/500以上	道路記号(幅員別も含む)、縦断曲線等		
15	道路横断面図	1/100以上	路側構造物・宅地高が分かる範囲(法面の場合は法肩・法尻)		
16	道路横断構造図	1/50以上	路面・路盤の詳細(舗装構成も記入)、道路側溝の位置・形状、雨水枠・取付け管の位置・形状、埋設管・人孔の位置・形状	幅員・構造別ごとに表示	
17	下水道縦断面	縦1/200以上 横1/500以上	人孔の種類・形状・位置、人孔間隔、排水渠の勾配・管径・土被・管底高	下水道を設けない場合は排水施設縦断面図を添付	
18	排水施設構造図		開渠、暗渠、落差工、人孔、雨水枠、吐口、調整池等		
19	流末水路構造図		放流先の水路、河川等の構造(常水面も表示のこと)、放流口の排水施設の構造		
20	防災工事計画平面図	1/1,000以上	方位、地形(等高線等)、防災施設の位置・形状・寸法・名称、段切位置、表土・ヘドロ除去位置・深さ、流土計画、工事中の雨水排水経路、防災施設の設置時期・期間	開発地が山地で大規模の場合	
21	防災施設構造図	1/100以上	防災工事において設置される施設の構造	開発地が山地で大規模の場合	
22	その他の設計図		終末処理施設設計図、防火水槽構造図、防護柵・橋梁等の構造図、公園の施設等の構造図等		
23	構造計算書	A4版で製本	擁壁・橋梁等の構造計算		
24	安定計算書	A4版で製本	擁壁・斜面等の安定計算		
25	水理計算書	A4版で製本	排水施設、下水道施設、防災施設等の水理計算		
26	土質調査書、 地盤改良計画図書	A4版で製本			
27	工事仕様書	A4版で製本			
28	建物の平面図・立面図	1/200以上		宅地分譲の場合は不要	
29	現況写真		開発区域の境界(赤線で囲む)	全景、2方向以上	
30	その他市長が必要と認める図書				

注意事項

- (1) 計画は技術基準及び立地基準に適合していること。
- (2) 全ての図面に凡例を表示すること。
- (3) 図書はA4判大にそろえ、屏風折りとして左とじにすること。
- (4) 全ての図書に設計者の記名捺印すること。
- (5) 構造図等で併記可能なものは別様としなくてよい。
- (6) 提出する図面は明確に分かりやすく作成すること。

法第35条の2チェックリスト

手数料納入年月日

令和 年 月 日

申請者

農地転用の有無

・ 農転不要

・ 要農転

(許可予定日 月 日)

	書類名	自己住宅	自己業務	非自己用	備考	チェック
1	開発行為許可申請書	○	○	○	正1部、副1部	
2	設計説明書	×	○	○		
3	公共施設の管理者の同意書及び協議書	△	○	○	国、県、市、消防事務組合、水道事業者、土地改良区等	
4	申請者の資力信用に関する申込書(自己住宅又は自己業務の場合は1ヶ以上)	△	△	○	法人の登記簿謄本(個人の場合は履歴書、住民票)、納税証明書	
5	工事施工者の能力に関する申告書(自己住宅又は自己業務の場合は1ヶ以上)	△	△	○	法人の登記簿謄本(個人の場合は履歴書、住民票)、建設業法第3条第1項の許可を受けていることを証する書面	
6	設計者の資格に関する申告書	△	△	△	1ヶ以上の場合、申告事項を証する書類	
7	資金計画書(自己住宅又は自己業務の場合は1ヶ以上)	△	△	○	残高証明書又は融資証明書、収支計画、年度別資金計画	
8	開発区域内権利者一覧表	○	○	○		
9	開発行為の施行等の同意書	△	△	△	申請者と権利者が異なる場合、本人確認書類	
10	登記事項証明書	土地	○	○	6ヶ月以内のもの	
		建物	△	△	6ヶ月以内のもの、必要に応じて	
11	開発審査会付議図書	△	△	△	開発審査会案件のみ、11部	
12	事業計画書、理由書	△	△	△	必要に応じて	

	図書の名称	縮尺	明示すべき事項	備考	チェック
1	位置図	1/50,000以上	方位、地形、開発区域の位置、排水経路等	都市計画図写等	
2	案内図		方位、開発区域の位置	住宅地図写等	
3	開発区域図	1/2,500以上	方位、区域の境界(赤線で囲む)	小規模な開発は現況図と兼ねてよい	
4	現況図	1/2,500以上	方位、区域の境界(赤線で囲む)、等高線、植生区分、建築物・既存擁壁の工作物の位置・形状、開発区域及びその周辺の公共施設の位置・形状・寸法、樹木及び樹木の集団、切土・盛土をする部分の表土の状況、写真撮影方向	等高線は2mの標高差、樹木・表土の状況は1m以上の場合	
5	公図写		方位、縮尺、開発区域の境界(赤線で囲む)、土地の地番	公道：赤、水路：青に着色	
6	土地利用計画図	1/1,000以上	方位、開発区域の境界(赤線で囲む)、開発区域及びその周辺の公共施設の名称・位置・形状・寸法・面積、水の流れの方向、建築物等の敷地の形状・面積・寸法、樹木及び樹木の集団の位置、緩衝帯の位置・形状・幅員、法面(がけを含む)の位置・形状、擁壁の位置・種類	予定建築物等の用途はできるだけ具体的に記入	
7	造成計画平面図	1/1,000以上	方位、開発区域の境界(赤線で囲む)、切土・盛土する区域、擁壁の位置・種類・高さ、法面(がけを含む)の位置・形状、道路の中心線・延長・幅員・勾配・交差点の計画高、調整池の位置・形状、等高線、予定建築物等の敷地の形状・計画高	切土：赤、盛土：青、表土の復元等：黄に着色	
8	排水施設計画平面図	1/500以上	開発区域の境界、排水区域の区域界、調整池の位置・形状、排水施設の位置・形状・種類、排水管の勾配・管径、人孔の位置・人孔間距離、水の流れの方向、吐口の位置、放流先の名称・位置・形状、予定建築物等の敷地の形状・計画高、道路・公園等公共施設の計画高、法面(がけを含む)・擁壁の位置・形状		

9	給水施設計画平面図	1/500以上	開発区域の境界、給水施設の位置・形状・内のり寸法、取水方法、消火栓の位置、予定建築物の敷地の形状	排水施設計画平面図にまとめて図示してもよい	
10	造成計画断面図	1/1,000以上	開発区域の境界、切土・盛土をする前後の地盤面、計画地盤高	2方向以上、高低差の著しい箇所について作成、着色	
11	がけの断面図	1/50以上	がけの高さ・勾配・土質、切土・盛土をする前の地盤面、小段の位置・幅、石張・張芝・モルタルの吹付け等がけ面保護の方法	切土で高低差2m、盛土で高低差1m、切土・盛土を同時にした場合で高低差2mを超える場合	
12	擁壁の断面図	1/50以上	擁壁の寸法・勾配、擁壁の材料の種類・寸法、裏込めコンクリート・透水層の位置・寸法、擁壁を設置する前後の地盤面、基礎地盤の土質、基礎ぐいの位置・材料・寸法、鉄筋の位置・径、水抜き穴の位置		
13	求積図	1/500以上	既存及び新設公共施設の求積図、開発区域全体の求積図、区画割の求積図	求積は実測によること 求積方法は座標法または三斜法を原則とする	
14	道路縦断面図	縦 1/200以上 横 1/500以上	道路記号(幅員別も含む)、縦断曲線等		
15	道路横断面図	1/100以上	路側構造物・宅地高が分かる範囲(法面の場合は法肩・法尻)		
16	道路横断構造図	1/50以上	路面・路盤の詳細(舗装構成も記入)、道路側溝の位置・形状、雨水桟・取付け管の位置・形状、埋設管・人孔の位置・形状	幅員・構造別ごとに表示	
17	下水道縦断面図	縦 1/200以上 横 1/500以上	人孔の種類・形状・位置、人孔間隔、排水渠の勾配・管径・土被・管底高	下水道を設けない場合は排水施設縦断面図を添付	
18	排水施設構造図		開渠、暗渠、落差工、人孔、雨水桟、吐口、調整池等		
19	流末水路構造図		放流先の水路、河川等の構造(常水面も表示のこと)、放流口の排水施設の構造		
20	防災工事計画平面図	1/1,000以上	方位、地形(等高線等)、防災施設の位置・形状・寸法・名称、段切位置、表土・ヘドロ除去位置・深さ、流土計画、工事中の雨水排水経路、防災施設の設置時期・期間	開発地が山地で大規模の場合	
21	防災施設構造図	1/100以上	防災工事において設置される施設の構造	開発地が山地で大規模の場合	
22	その他の設計図		終末処理施設設計図、防火水槽構造図、防護柵・橋梁等の構造図、公園の施設等の構造図等		
23	構造計算書	A4版で製本	擁壁・橋梁等の構造計算		
24	安定計算書	A4版で製本	擁壁・斜面等の安定計算		
25	水理計算書	A4版で製本	排水施設、下水道施設、防災施設等の水理計算		
26	土質調査書、 地盤改良計画図書	A4版で製本			
27	工事仕様書	A4版で製本			
28	建物の平面図・立面図	1/200以上		宅地分譲の場合は不要	
29	現況写真		開発区域の境界(赤線で囲む)	全景、2方向以上	
30	その他市長が必要と認める図書				

注意事項

- (1) 計画は技術基準及び立地基準に適合していること。
- (2) 全ての図面に凡例を表示すること。
- (3) 図書はA4判大にそろえ、屏風折りとして左とじにすること。
- (4) 全ての図書に設計者の記名捺印すること。
- (5) 構造図等で併記可能なものは別様としなくてもよい。
- (6) 提出する図面は明確に分かりやすく作成すること。

法第42条チェックリスト

手数料納入年月日

令和 年 月 日

申請者	道路の種別・復員
-----	----------

確認事項	チェック
申請者が個人の場合、建築確認申請、融資関係書類等と申請者名が一致しているか、本人または代理人に聞き取り	

	書類名	自己住宅	自己業務	非自己用	備考	チェック
1	第42条許可申請書	○	○	○	正1部、副1部	
2	公共施設の管理者の同意書等	△	△	△	国有財産使用許可、土地改良区等の排水同意等	
3	事業計画書または理由書	○	○	○		
4	住民票または履歴事項全部証明書	○	○	○	申請者が個人の場合：住民票 申請者が法人の場合：履歴事項全部証明書	
5	区域内権利者一覧表	○	○	○		
6	建築行為等の同意書	△	△	△	申請者と権利者が異なる場合、本人確認書類	
7	登記事項証明書	土地 建物	○ △	○ △	6ヶ月以内のもの 6ヶ月以内のもの、必要に応じて	
8	開発審査会付議図書	△	△	△	開発審査会案件のみ、11部	

	図書の名称	縮尺	明示すべき事項	備考	チェック
1	位置図	1/50,000以上	方位、地形、区域の位置、排水経路等	都市計画図写等	
2	案内図		方位、開発区域の位置	住宅地図写等	
3	開発区域図	1/2,500以上	方位、区域の境界（赤線で囲む）	小規模なものは現況図と兼ねてよい	
4	現況図 (縦横断図を含む)	1/2,500以上	方位、区域の境界（赤線で囲む）、建築物の位置、がけ・擁壁の位置、排水施設の位置・種類・水の流れの方向、周辺の公共施設の位置・形状・寸法、吐口の位置、放流先の名所、写真撮影方向	現況の縦横断図には造成計画を記載すること	
5	公図写		方位、縮尺、区域の境界（赤線で囲む）、土地の地番	公道：赤、水路：青に着色	
6	土地利用計画図	1/1,000以上	方位、区域の境界（赤線で囲む）、周辺の公共施設の位置・形状・寸法、排水施設の位置・形状・種類・水の流れの方向、放流先の名称・位置・形状、建築物等の敷地の形状・面積・寸法法面（がけを含む）の位置・形状、擁壁の位置・種類、給水施設の位置・形状・内のり寸法、取水方法	予定建築物等の用途はできるだけ具体的に記入	
7	求積図	1/500以上	既存及び新設公共施設の求積図、開発区域全体の求積図、区画割の求積図	求積は実測によること 求積方法は座標法または三斜法を原則とする	
8	その他の設計図		排水施設構造図、防護柵等		
9	建物の平面図・立面図	1/200以上			
10	現況写真		開発区域の境界（赤線で囲む）	全景、2方向以上	
11	その他市長が必要と認める図書				

注意事項

- (1) 計画は技術基準及び立地基準に適合していること。
- (2) 全ての図面に凡例を表示すること。
- (3) 図書はA4判大にそろえ、屏風折りとして左とじにすること。
- (4) 全ての図書に設計者の記名捺印すること。
- (5) 構造図等で併記可能なものは別様としなくてよい。
- (6) 提出する図面は明確に分かりやすく作成すること。

法第43条チェックリスト

手数料納入年月日

令和 年 月 日

申請者

道路の種別・幅員

確認事項

チェック

申請者が個人の場合、建築確認申請、融資関係書類等と申請者名が一致しているか、本人または代理人に聞き取り

書類名	自己住宅	自己業務	非自己用	備考	チェック
1 建築行為許可申請書	○	○	○	正1部、副1部	
2 公共施設の管理者の同意等	△	△	△	国有財産使用許可、土地改良区等の排水同意等	
3 事業計画書または理由書	○	○	○		
4 住民票または履歴事項全部証明書	○	○	○	申請者が個人の場合：住民票 申請者が法人の場合：履歴事項全部証明書	
5 区域内権利者一覧表	○	○	○		
6 建築行為等の同意書	△	△	△	申請者と権利者が異なる場合、本人確認書類	
7 登記事項証明書	土地 建物	○ △	○ △	6ヶ月以内のもの 6ヶ月以内のもの、必要に応じて	
8 開発審査会付議図書	△	△	△	開発審査会案件のみ、11部	

図書の名称	縮尺	明示すべき事項	備考	チェック
1 位置図	1/50,000以上	方位、地形、区域の位置、排水経路等	都市計画図写等	
2 案内図		方位、区域の位置	住宅地図等	
3 開発区域図	1/2,500以上	方位、区域の境界（赤線で囲む）	小規模なものは現況図と兼ねてよい	
4 現況図 (縦横断図を含む)	1/2,500以上	方位、区域の境界（赤線で囲む）、建築物の位置、がけ・擁壁の位置、排水施設の位置・種類・水の流れの方向、周辺の公共施設の位置・形状・寸法、吐口の位置、放流先の名称	現況の縦横断図には、造成計画を記載すること	
5 公図写		方位、縮尺、区域の境界（赤線で囲む）、土地の地番	公道：赤、水路：青に着色	
6 土地利用計画図	1/1,000以上	方位、区域の境界（赤線で囲む）、周辺の公共施設の位置・形状・寸法、排水施設の位置・形状・種類・水の流れの方向、放流先の名称・位置・形状、建築物等の敷地の形状・面積・寸法法面（がけを含む）の位置・形状、擁壁の位置・種類、給水施設の位置・形状・内のり寸法、取水方法	予定建築物等の用途はできるだけ具体的に記入	
7 求積図	1/500以上	既存及び新設公共施設の求積図、開発区域全体の求積図、区画割の求積図	求積は実測によること 求積方法は座標法または三斜法を原則とする	
8 その他の設計図		排水施設構造図、防護柵等		
9 建物の平面図・立面図	1/200以上			
10 現況写真		開発区域の境界（赤線で囲む）	全景、2方向以上	
11 その他市長が必要と認める図書				

注意事項

- (1) 計画は技術基準及び立地基準に適合していること。
- (2) 全ての図面に凡例を表示すること。
- (3) 図書はA4判大にそろえ、屏風折りとして左とじにすること。
- (4) 全ての図書に設計者の記名捺印すること。
- (5) 構造図等で併記可能なものは別様としなくてもよい。
- (6) 提出する図面は明確に分かりやすく作成すること。

法第43条：政令第36条の規定による基準 [技術基準]

1. 排水施設				チェック
(1) 下水等の放流先の詳細		経由する公設樹または浄化槽についての既設・新設の別、排水先	下水；	
		敷地内で流れる方角、排水先となる道路側溝・水路の別	雨水；	
2. 区域内の土地				チェック
(1) 軟弱地盤	地盤改良	有	・ 無	
(2) 崖崩れ、出水	擁壁の設置	有	・ 無	
3. 地区計画				チェック
(1) 地区計画の内容に適合	地区計画	有	・ 無	
4. 法第34条の該当号				チェック
(1)	建築物等の用途			

1. 前面道路の確認				チェック
(1) 建築基準法に適合しているか	道路の別、幅員	建築基準法条項	幅員 m うち有効幅員 m	
2. その他確認事項				チェック
(1) 文化財の包蔵地でないことの確認				
(2) 農振法の非農用地等であることの確認				

法第45条に基づく承認に関するチェックリスト

申請者			申請手数料納付月日	平成 年 月 日	申請手数料
添 付 書 類	<input type="checkbox"/> 申請書				
	<input type="checkbox"/> 権原を取得したことを証する書面	<input type="checkbox"/>	開発区域内の権利者の同意書		
	<input type="checkbox"/> 土地登記事項証明書	<input type="checkbox"/>	申請者の資力信用に関する申告書		
	<input type="checkbox"/> 現在の公図	<input type="checkbox"/>	工事施行者の能力に関する申告書		
	<input type="checkbox"/> 資金計画書	<input type="checkbox"/>	その他		
要件1	<input type="checkbox"/> 申請者は、所有権等の権原を取得したか。 <div style="display: flex; justify-content: space-between; width: 100%;"> <div style="flex: 1; padding: 5px;">所有権の取得</div> <div style="flex: 1; padding: 5px;">その他、権原の取得</div> </div> <div style="margin-top: 10px; border-top: 1px dashed black; padding-top: 5px;">(理由)</div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; width: 100%;"> <div style="flex: 1; padding: 5px;">-----</div> <div style="flex: 1; padding: 5px;">-----</div> </div>				
要件2	<input type="checkbox"/> 許可後、当該申請までの間に、新たな事由により発生した権利を有する権利者の同意。 <div style="display: flex; justify-content: space-between; width: 100%;"> <div style="flex: 1; padding: 5px;">新たな権利者の有無</div> <div style="flex: 1; padding: 5px;">(権利の種類)</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; width: 100%;"> <div style="flex: 1; padding: 5px;">有・無</div> <div style="flex: 1; padding: 5px;">(権利者)</div> </div> <div style="margin-top: 10px; border-top: 1px dashed black; padding-top: 5px;">当該権利者の同意の有無</div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; width: 100%;"> <div style="flex: 1; padding: 5px;">有・無</div> <div style="flex: 1; padding: 5px;"></div> </div>				
要件3	<input type="checkbox"/> 申請書の資力信用は、当該工事等を完了する能力を有するか。				
要件4	<input type="checkbox"/> 工事施行者の能力は、当該工事を完了する能力を有するか。 <div style="margin-left: 20px; margin-top: 10px; border-left: 1px solid black; padding-left: 10px; border-bottom: 1px solid black;"> ただし、非自己用の開発行為及び1ha以上の自己業務用の開発行為の場合のみ、 工事施行者の変更について能力を確認すること。 </div>				
備 考					